

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	347,912	445,268	504,518
経常利益(百万円)	4,763	29,078	20,287
四半期(当期)純利益(百万円)	635	17,983	8,971
四半期包括利益または 包括利益(百万円)	7,689	22,978	8,722
純資産額(百万円)	220,916	254,785	237,367
総資産額(百万円)	421,831	472,332	454,794
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.91	138.99	69.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	50.4	48.6

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.06	36.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、自動車部品事業において豊田合成ブラウズビルテキサス(有)、オプトエレクトロニクス事業においてTSオプト(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、主に日本や北米で主要顧客の自動車生産が好調に推移したことやタブレット型端末、照明向けのLED製品の需要増に支えられ、4,452億円（前年同四半期比 28.0%増）と大幅な増収となりました。利益については、製品構成の変動や価格改訂等の減益要因はありましたが、増販効果や合理化努力により、営業利益は 296億円（前年同四半期は 60億円）、経常利益は 290億円（前年同四半期は 47億円）、四半期純利益は 179億円（前年同四半期は 6億円）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 自動車部品事業

震災やタイ洪水以降の自動車生産の回復に加え、国内の上期におけるエコカー補助金等による需要喚起や北米における主要顧客の新型車投入等により、自動車生産台数が増加したため、売上高は 3,945億円（前年同四半期比 26.0%増）となり、利益についても販売増加により、セグメント利益は 250億円（前年同四半期は 49億円）と大幅な増益となりました。

#### オプトエレクトロニクス事業

タブレット型情報端末や照明向けLED製品の販売の増加により、売上高は 428億円（前年同四半期比 73.6%増）となりました。利益についても増販効果により、セグメント利益は 43億円（前年同四半期は 2億円）と大幅な増益となりました。

#### その他の事業

主に空気洗浄機の販売減少により、売上高は 79億円（前年同四半期比 21.5%減）となり、セグメント利益は 2億円（前年同四半期は 8億円）と減益となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、199億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 667,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,295,500	1,292,955	-
単元未満株式	普通株式 47,211	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,955	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	603,000	-	603,000	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	667,300	-	667,300	0.51

(注)豊田合成株式会社の当第3四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は603,000株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	70,555	84,073
受取手形及び売掛金	99,358	89,007
有価証券	160	345
商品及び製品	16,054	19,922
仕掛品	8,893	9,443
原材料及び貯蔵品	14,125	19,106
繰延税金資産	4,950	4,930
その他	15,249	14,733
貸倒引当金	109	214
流動資産合計	229,238	241,348
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	64,841	64,790
機械装置及び運搬具（純額）	65,950	64,264
工具、器具及び備品（純額）	21,963	20,238
土地	23,098	23,227
建設仮勘定	8,009	13,936
有形固定資産合計	183,864	186,456
<b>無形固定資産</b>		
のれん	45	285
特許権	6	-
ソフトウェア	1,739	1,591
その他	823	737
無形固定資産合計	2,615	2,614
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,119	28,138
繰延税金資産	10,267	10,396
その他	3,768	3,461
貸倒引当金	80	83
投資その他の資産合計	39,075	41,913
<b>固定資産合計</b>	225,555	230,984
<b>資産合計</b>	454,794	472,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,256	75,736
短期借入金	13,237	20,010
1年内返済予定の長期借入金	63	322
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	23,710	21,945
未払法人税等	4,386	3,930
役員賞与引当金	183	97
製品保証引当金	1,472	914
従業員預り金	4,493	4,679
その他	12,165	10,393
流動負債合計	149,968	148,031
固定負債		
長期借入金	34,397	35,464
繰延税金負債	2,530	2,658
退職給付引当金	27,369	29,003
役員退職慰労引当金	1,503	819
その他	1,655	1,569
固定負債合計	67,457	69,515
負債合計	217,426	217,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	181,855	195,210
自己株式	1,327	1,327
株主資本合計	238,400	251,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,421	5,173
為替換算調整勘定	21,740	18,950
その他の包括利益累計額合計	17,319	13,777
新株予約権	640	465
少数株主持分	15,646	16,342
純資産合計	237,367	254,785
負債純資産合計	454,794	472,332

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	347,912	445,268
売上原価	314,879	385,632
売上総利益	33,032	59,635
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,020	2,613
製品保証引当金繰入額	221	209
給料及び手当	8,374	9,117
退職給付費用	547	790
役員賞与引当金繰入額	145	93
役員退職慰労引当金繰入額	257	137
減価償却費	1,533	1,542
その他	13,897	15,462
販売費及び一般管理費合計	26,997	29,965
営業利益	6,035	29,670
営業外収益		
受取利息	401	383
受取配当金	244	280
持分法による投資利益	-	458
補助金収入	468	282
固定資産売却益	33	55
雑収入	1,400	1,224
営業外収益合計	2,547	2,684
営業外費用		
支払利息	739	658
固定資産除売却損	246	339
持分法による投資損失	239	-
為替差損	1,943	799
雑支出	650	1,480
営業外費用合計	3,819	3,276
経常利益	4,763	29,078
特別利益		
新株予約権戻入益	228	206
その他	28	-
特別利益合計	256	206

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	32	2
減損損失	66	40
製品保証引当金繰入額	570	-
訴訟損失	310	-
その他	5	0
特別損失合計	984	43
税金等調整前四半期純利益	4,036	29,240
法人税、住民税及び事業税	2,819	10,509
法人税等調整額	144	370
法人税等合計	2,675	10,139
少数株主損益調整前四半期純利益	1,361	19,101
少数株主利益	725	1,118
四半期純利益	635	17,983

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,361	19,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	752
為替換算調整勘定	7,645	3,156
持分法適用会社に対する持分相当額	271	30
その他の包括利益合計	9,050	3,877
四半期包括利益	7,689	22,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,343	21,507
少数株主に係る四半期包括利益	345	1,471

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1)連結の範囲の変更	当第3 四半期連結会計期間より、豊田合成ブラウズビルテキサス(有)とTS オプト(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
(2)連結子会社の決算日の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、豊裕股?有限公司は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1 四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	85百万円	85百万円
機械装置及び運搬具	1,317百万円	1,317百万円
工具、器具及び備品	7百万円	7百万円
計	1,410百万円	1,410百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	30,646百万円	28,316百万円
のれんの償却費	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成23年 9月30日	平成23年 11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付で平成23年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。また、平成23年11月25日付けで平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、前第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,658百万円減少しています。

これにより、前第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は173,522百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成24年 9月30日	平成24年 11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月21日付で平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。また、平成24年11月26日付けで平成24年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,658百万円減少しています。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は195,210百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	313,201	24,669	10,041	347,912	-	347,912
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	2	21	23	23	-
計	313,201	24,671	10,062	347,936	23	347,912
セグメント利益	4,942	212	880	6,035	-	6,035

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	394,554	42,824	7,889	445,268	-	445,268
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	7	12	19	19	-
計	394,554	42,831	7,902	445,287	19	445,268
セグメント利益	25,042	4,341	286	29,670	-	29,670

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円91銭	138円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	635	17,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	635	17,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,407	129,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載してません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- (イ) 決議年月日 平成24年10月31日
- (ロ) 中間配当金の総額 2,329百万円
- (ハ) 1株当たりの金額 18円
- (ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年11月26日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

豊田合成株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西川 浩司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。